

坂本茂雄 県政かわら版

2020年
立 春 号
NO. 61

＜坂本茂雄県議会だより＞
■高知市丸ノ内1-2-20
県議会 県民の会
TEL 088-823-9936

県議会12月定例会

浜田新知事 高知県政を一段と高いステージへ 今後の議会で具現化を追及



9月定例会で、意見書の賛成討論を行う
坂本議員

3期12年間、高知県政を担ってきた尾崎正直前知事の後を継ぐ浜田省司氏が、新知事として臨んだ県議会12月定例会は、12月12日に開会し、26日閉会日には、2019年度一般会計補正予算案のうち、県立高校で行う基礎学力把握検査の委託料823万円の債務負担を削除する修正案が提出されたものの少数否決の後、執行部提出の30議案が全会一致で可決、承認されました。また、岩城孝章副知事の再任同意議案は、全会一致で同意されました。

意見書議案では、本県上空での米軍機による超低空飛行訓練の中止を求める意見書など4件が全会一致で可決されたものの、首相主催の「桜を見る会」疑惑の徹底究明を求める意見書案は、提出した県民の会と共産党のみの賛成少数で、残念ながら否決されました。

浜田新知事の政策の柱は、尾崎県政の継承・発展であり、就任後初の県議会となった12月議会でも、従来の政策を踏襲した発言が多く聞かれました。

所信表明では、「高知県は間違いなく良い方向に進んでいる」とした上で、「今後も人口減少が続くことは避けられず、県経済の縮みや

中山間地域の衰退といった困難な課題に対する施策を一層強化していく必要がある。さらには、南海トラフ地震への備えも着実に進めなければならぬ」と意欲を示されました。

また、「3つの目指すべき姿」として、①産業振興によって新たな雇用を創出する『いきいきと仕事ができる高知』、②教育の充実や子育て支援、日本一の健康長寿県づくりの取り組みなどを通じた『いきいきと生活ができる高知』、③南海トラフ地震対策や豪雨災害対策、インフラ整備の推進による『安全、安心な高知』を掲げ、「共感と前進」により、県政を一段と高いステージへ引き上げていく決意を示されました。

万博・IR頼みの県経済の活性化に疑問符

浜田知事カラーとしては、「関西

圏との交流や連携の強化による県経済の活性化」を強調し、2025年の大阪・関西万博に向けて再開発が進む関西圏について、「経済活力に満ちており、万博の経済波及効果は約2兆円とも言われている」と述べました。

さらに、大阪府・市が進めているカジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致との相乗効果にも期待感を示し、今後の経済成長を高知県に取り込められれば、拡大基調にある県経済をさらに上昇気流に乗せていけると言及しました。

しかし、IR汚職による逮捕者まで出ており、国内市場の二番手に甘んじているとも言われる中、大阪IRのイニシアチブはその輝きを失いかけています。2025年の万博も含めて、会場となる大阪湾岸の人工島・夢洲の整備が間に合うのか予断を許さず、相乗効果を狙ったカジノを含む統合型リゾート（IR）の同時開業も極めて困難な情勢です。

前途多難さが浮き彫りになっている万博・IRをあてにした関西圏での新たな経済活動の戦略が、どれだけ効果的かつ効率的に展開しているかは、現時点で具体的な施策があるわけではなく、見通すことはできません。

今後、関西圏の経済戦略頼みでいいのかとの疑問が湧く中で、浜田県政について注視していきます。

9月議会 尾崎知事最後の定例会で一問一答

四選不出馬を表明した尾崎正直知事は、県議会9月定例会で、3期12年にわたる取り組みを「下降、縮小傾向にあった県勢は明確に上昇傾向に転じてきた」と総括し、産業振興計画の推進によって「人口減少下にあっても、むしろ拡大する経済へと転じつつある」と成果を強調されました。

弁されてきたが、これは自民党内部から変えていけることか、聞く。

【知事】一定の限界はあるかもしれないが、自民党内部においても、住民の安全を守るために必要なことだと考えるのであれば、その実現に微力ながら努力をさせていただきたい。

【質問】事前復興について、知事会でも「超大型災害を想定した事前復興制度の創設」を求めてきたが、この要望がなぜ前進しないか、聞く。

坂本議員は、「生きやすく、働きやすく、暮らしの支援を行う備えの県政」を進めるための課題について、尾崎知事との最後の質問戦に立ちました。

【知事】政府には、巨額の財政負担に対するためらいがあると思うが、事前対策を講ずるほうが、中長期的に見たら財政負担が小さいことを訴えてきたし、その実現を求めたい。

今の政権で、地方重視の 国政への転換は可能か？

【質問】より地方重視の国政にするため、今の国政では不十分だったと感じたことについて、聞く。

【知事】地方創生や国土強靱化など、地方を重視しようという政策が展開されているが、さらに人口減少が進んでいく中、より一層、スピード感を上げていく必要がある。

【質問】米軍基地負担に関する知事会の提言について、これまで「県民の不安が払拭されるよう、事前の情報提供や配慮を求め、知事会の一員として継続的に取り組みたい」と答

地域で若者が働き、暮らし 稼げる産業の具体化を

【質問】「若者が働き、稼ぎ、暮らしにいける」ことを体感できるように、農業、林業、水産業の平均年収などを示す数値の明示について、聞く。

【知事】1人当たりの県民所得、現金給与総額とか、各集落において、若い人の人口動態などもトータルで把握して、取り組みがうまくいっているか把握することも考える。

※部長答弁から抜粋

【農業分野】販売農家1戸当たりの産出額は、平成22年503万円、平成29年817万円で62%の伸び

【林業分野】林業就業者1人当たりの産出額は、平成20年400万円、平成29年572万円で43%の伸び

【水産業分野】漁業就業者1人当たりの生産額は、平成20年984万円、平成30年1487万円で51%の伸び

難易度の高い南海トラフ地震 対策の具体化を加速的に

【質問】避難行動要支援者対策について、公助として行政が事前に行っておくことについて、聞く。

【地域福祉部長】避難訓練の実施など地域の取り組み支援に加えて、安全な避難路の確保や避難場所での受入環境の整備、福祉避難所の確保などに取り組む必要がある。要配慮者

の特性に応じたきめ細かな支援が行われるよう関係者の理解を深めていくことが大切。

【質問】津波避難ビルや緊急避難場所への避難所機能の整備や支援の仕組みについて、聞く。

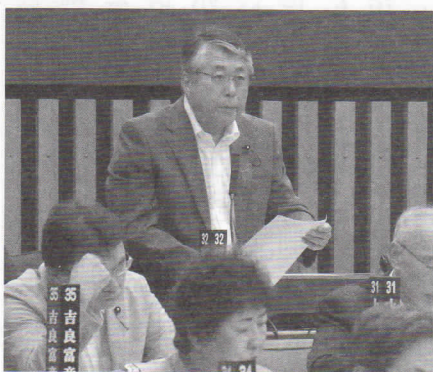
【地域福祉部長】要配慮者の特性に応じた対策を進めるよう各市町村に働きかけ、県の地域防災対策総合補助金を活用して、障害者用トイレ、パーソナルテント、背負い式避難具などの整備が進んでいる。今後も、要配慮者の特性に応じたきめ細かな支援方法や必要な資機材の整備がさらに進むよう、危機管理部とも連携して地域の取組みを支援していく。

【質問】スロープ未設置の避難ビル等で、車椅子の方が安全に避難できる方法について、聞く。

【危機管理部長】スロープを設置していないタワーでは、地域の方々が車椅子を持ち上げて避難することを想定している市町村がほとんどで、一部の市町村では、介助者の負担を軽減するため、階段を滑らせて移動できるエアバック式担架を購入している。引き続き、車椅子を利用される方の安全な避難に関する事例を調査し、市町村と情報共有したい。

【質問】共助や自助の財政的負担にならないような仕組みについて聞く。

【危機管理部長】避難器具については、基本的には補助などの支援をしていくと考えている。



尾崎知事との最後の質問一答を行う
坂本議員

不足している避難所や仮設住宅の確保の見通しは

【質問】避難所は、発災1週間後の避難者約23万人に対し、約21万人分の避難所、約1300カ所が確保されているが、いまだ、2万人が不足している。今後の確保の目途は、どうなっているか。

【危機管理部長】今後、まだ活用していない学校の教室や公民館、民間施設の活用を進め、全て活用できたら、約3万人分のスペースが見込める。



エアバッグ式担架で高齢者の避難支援を行う津波避難ビルでの訓練

【質問】階段を上れる車椅子などの防災製品開発などについて、聞く。

【商工労働部長】避難行動における要配慮者対策は極めて重要な課題。危機管理部や地域福祉部、市町村などと連携を図りながら、県内企業による製品開発に向けた意欲の喚起に努めていく。

る。

【質問】中央圏域内での余剰充足数を差し引いてもなお、高知市では約3万人の不足分に対して中央圏域を越えた範囲で確保される避難先について、聞く。

【危機管理部長】発災後に避難先をお示しできるのは、基本的には広域避難の調整が終わった時点になる。ただし、高知市は多くの広域避難者が想定されることから、避難先についてのおおまかな方向性は決めている。

【質問】避難訓練などを通じた広域避難計画の磨き上げのための事前交流への支援について、聞く。

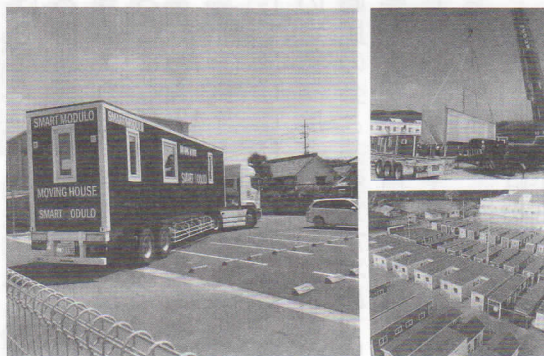
【危機管理部長】県の地域防災対策総合補助金の対象となっており、市町村が地域に補助する際にその2分の1を補助している。

【質問】応急仮設住宅建設用地として約458ヘクタールの確保が必要とされる仮設住宅の充足率を高めるための具体的な方策について、聞く。

【土木部長】昨年度より、2階建てや3階建ての問題点や改善策の検討を進めており、必要となる仮設住宅戸数を少なくするため住宅の耐震化の促進で、仮設住宅の充足率を高めていく。

【質問】近年の災害で、トレーラーハウス型応急仮設住宅が設置された事例があるが、この検討について、聞く。

【土木部長】トレーラーハウス型仮設住宅は、比較的狭い敷地でも対応できることから、仮設住宅の建設用地不足の解消につながるものと考えており、その活用について検討を進めている。



日本ムービングハウス協会の資料より抜粋写真

生きづらさの解消に向けて

【質問】ワンストップで対応できる窓口の創設など「断らない相談支援」の体制について、聞く。

【地域福祉部長】県の地域福祉支援計画の改訂作業において、市町村の相談体制や専門的な人材育成など、県の支援のあり方について、検討していきたい。

【質問】ひきこもりなど社会的孤立に苦しむ人の相談を担い、就労を支援する「アウトリーチ支援員」を自

治体に配置する検討に入っているが、本県ではどのような対応を検討されるのか、聞く。

【地域福祉部長】みずからSOSを出せず支援に結びつかない方を支えていくには、支援に繋ぐためのアウトリーチが有効な手段であり、国で予算化されれば、積極的に活用し、地域でSOSを待つのではなく、早い段階から訪問支援を行う体制構築に向けて取り組んでいく。

県立大学図書館の蔵書除却処分問題は、本質の課題解決を

【質問】高知県公立大学法人評価委員会による「平成30年度業務実績評価書」の妥当性について、聞く。

【知事】第三者委員会で議論した結論であり、ご指摘のような私立大学支援課からの圧力によって内容がゆがめられたという事実は一切ない。ご指摘のあった（図書館改革の）打ちどころ感というようなことはなく、これから改革のプロセスを具体化していくときで、大学でしっかり対応していく。

【坂本議員】検証委員会の報告が妥当だったのか、それがないと今後の改革もきちんとされない。その意味では、もっと深く掘り下げた議論が継続されるべき。

県政要望 一次産業、生きやすさ、災害への備え、人権問題など

県民の会では、2020年度に向けた県政要望を浜田新知事に提出しました。提出した要望のうち紙面の都合上、坂本議員が提案した項目などを中心に紹介します。

①森林・林業政策について
ア・県及び市町村における「森林環境譲与税」の使途については、県

析するとともに、市町村段階における体制の整備に向け、国への支援要請をはじめ、県としての現在の支援体制の拡充を図ること。

イ・主伐・再造林を進めていく中で苗木の安定的な確保に向け、苗木の残苗補償、被害補償などに対する支援の再開を行うこと。

ウ・林業事業体の育成・確保に向けた施策の充実を図るため、山村地域で雇用の拡大・改善を行う企業に対する支援措置を講じること。

②高知県における主要農作物の優良な種子の生産及び普及を促進するため、「高知県主要農作物種子生産条例」を制定すること。

③ひきこもり支援について、実態調査の実施とその結果にもとづく抜本的な施策を充実すること。また、ひ

きこもり、介護、貧困などの複合的な課題に対して、ワンストップで対応できる自治体窓口の創設など「断らない相談支援」の整備に向けた財政的・人的支援を行うこと。

④産後ケア事業の未実施自治体への財政的・人的支援を行うこと。

⑤南海トラフ地震への備えについて、地域防災対策総合補助金の自治体上限枠の緩和を図ること。

イ・避難行動要支援者対策として、個別計画の策定と避難環境の整備の支援を図ること。その際に、福祉関係のマンパワーを個別計画策定者の支援者とする仕組みづくりの支援を行うこと。

ウ・「生活を立ち上げる」局面の拡充を図るため、要配慮者だけでなく、一人ひとりの被災者ノート・被災者カルテ作成手法の導入など、災害ケースマネジメントの実施に取り組むこと。

⑥「部落差別解消推進法」の具体化として、法務省実施の部落問題に関する「国民意識調査」の調査項目を精査の上「県民意識調査」を実施するとともに、ネット上の差別情報、人権侵害事案、デマや偏見に基づく

悪質な書き込み等に対応するためのモニタリング体制を早期に構築（整備）すること。

これまで、議会運営委員会で、議会改革課題について随時検討をしてきましたが、現状についてご報告しておきます。

親子連れが傍聴しやすい託児サービスのあり方については、スペースの確保とベビーシッターサービスの提供によって、本会議だけでなく、各委員会を対象とする傍聴機会を新年度から確保できるように、具体的な検討に入ることとなりました。

また、13年前に県議会では、「滞在手当」を「費用弁償」として3000円減額して、現行の定額制度となっていますが、県民の会と共産党が求めている完全実費化は自民党をはじめとした他会派の主張によって見送られました。

自民、公明は相変わらず「費用弁償には、準備や連絡調整の費用も含まれる」「交通費の意味合いだけではない」などと定額分の必要性を主張しながらも、「全国的に見ても本県は割高だ」として、定額分を現行の5千円から4千円に

備）すること。

⑦県職員の働き方改革（とりわけ時間外勤務の縮減）に向けた具体策を講じること。

減額し、県の旅費規程に基づく実費相当分として1キロ当たり29円を加算する案を示し、議論の中で定額部分のさらなる減額も検討する余地があることも示しました。

県民の会では、共産党とともに、いったん持ち帰り、次回の議会運営委員会での検討までに、会派で検討することとしました。

議会改革一歩進むも道半ば

県民の会では、共産党とともに、いったん持ち帰り、次回の議会運営委員会での検討までに、会派で検討することとしました。県民の傍聴機会の保障という面では、12都府県で既に導入されている常任委員会のインターネット中継の導入は、自民党派や公明党派が慎重姿勢を崩さず、時間的な公平性や、執行部の答弁が慎重になるとか、パフォーマンスに傾斜するなど、相変わらず慎重姿勢の理由をあげつらうことに終始し、自民、公明が見送りを主張し、残念ながら今回も実現しませんでした。しかし、今後は、四囲の変化が大きい場合に、随時これらについても検討することとなりましたので、あきらめることなく全国状況や県民の声に耳を傾け、不断の議会改革に努めていきたいと思います。